

私たちが考える万博

最終回
人を中心とした
社会の再起動に向けて

2025年開催の大阪・関西万博をどう考えるのか。これまで8回にわたりエネルギー・文化研究所（以下、CEL）の池永寛明顧問を中心に多角的な考察を進めてきた。その間、コロナ禍という誰もが想定していなかった社会状況の到来を経たことで、新しい社会のあり方への模索と、議論の射程は拡大してきた。最終回となる今回は、これまでの総括として金澤成子CEL所長と対談を行った。

構成：加藤しのぶ 撮影：宮村政徳

CELで考えてきたこと

金澤 「私たちが考える万博」の連載は、2019年の『CEL』122号よりスタートしました。それまでも池永さんはCEL所長として「ルネッセ（再起動）」をテーマにさまざまな提言をしてこられました。この連載ではより俯瞰的な視点で、特に後半はコロナ禍があり、これから社会がどうあるべきかを軸にした考察へと広がったと感じています。このたび池永さんが顧問を退任されることとなり、あらためてこれまでの取り組みや、万博についてのお考え、今後CELに期待されることなど幅広くお聞きしたいと思います。

池永 金澤さんご紹介ください。この連載は私が2016年4月にCEL所長に着任してから得た知見を土台として、新たな視点で大阪・関西万博を考察しようと始めたものです。そこで、まずは私が着任してから考えてきたことをまとめながら、それらを踏まえてコロナ禍後の社会、そして万博がどうあるべきかをお話ししたいと思います。

これまでも繰り返し言及していますが、私がCELに配属された当初、まず考えたのは、研究所名にある「文化」とは何かということでした。一般的に文化というと芸能、芸術といった対象を指すと捉えがちですが、それだけではありません。そもそも文化の語源



は「栽培・耕作」を意味する「cultivate」です。土地を耕し、種を蒔き、水・養分を与え、収穫し、取り出した種をまた植えて……というように、人間が何らかの活動を繰り返し、承継していくことに本質的な意味があるわけです。それゆえにそのまますべてを承継し、新たな5%を加えて、洗練し繰り返ししていくことに意味があるのです（図1）。

金澤 本質を守りながらも新たなものを少し加えて次代につないでいくということですね。

図1：文化を方法論で捉えた図



各ステップの「最適化」×「連続性」×「繰り返し」

池永 そうです。何より文化はある日突然生まれてくるものではなく、人々を取り巻く風土のなかで醸成され、洗練されていくものです。つまり、風土が感性をみがき、文化を育むのです。日本の文化も豊かな風土のなかで、長い時間をかけてみがかれてきた。そのプロセスこそ日本の文化力といえるでしょう。ただ、本来強みともなるはずの文化力が今ほとんど低下していると感じています。

金澤 それはどこで感じていますか。

池永 きっかけのひとつに、『CEL』誌の取材で対談したデンマークのデザインスクールCIIDのCEOシモーナ・マスキさんの「技術と社会をつなぐのは『文化』であり、多様な『文化』の融合です」という言葉や、中国・深圳の企業経営者やシンガポールの研究所CEOの、「我々は技術を進化させたが、カルチャーが弱く、まだまだ日本に追いつけない」といった言葉があります。特にシモーナ・マスキさんの言葉には衝撃を受けましたし、私が文化について考えるときの重要な視点になっています。また後者の言葉には、技術力で社会が急成長できても、文化はすぐに伴うものではないことを実感しました。たとえば、1990年頃からデジタルを中心とした技術革新が進んでいるのに経済の低迷が続く、いわゆる「失われた30年」といわれる状況となった原因も、日本の文化力が低下し、

技術と社会が乖離したことにあるのではないかと考えるようになりました。

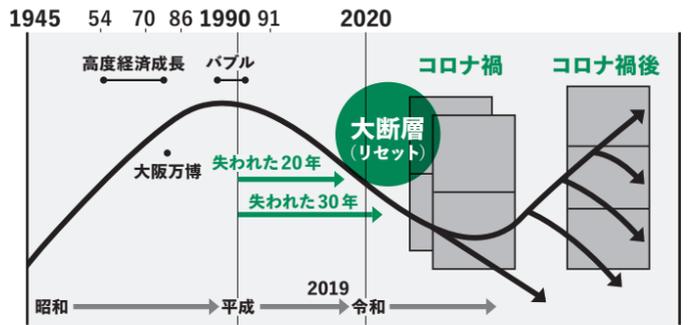
金澤 「失われた30年」というと、平成の時代がそのままではまるかと思えます。では、その前、つまり平成初期以前はまだ日本では文化力は低下していなかったと考えていいのでしょうか。

池永 私は第二次世界大戦の敗戦後からこれまでのおよそ75年の間に、日本は自分たちの文化を失っていったと考えています。特に1947〜49年のベビーブーム時代に生まれた世代、いわゆる団塊の世代が社会に与えた影響が非常に大きい。彼らは圧倒的な労働人口を誇り、戦後の日本に活力を与え、高度経済成長にも貢献してきた存在です。団塊の世代が若者だった時代は、戦後復興を遂げた日本の中核的存在としてさまざまな成功体験を積み重ねました。ところが彼らが中年の世代となってからは、それまで成長の原動力であった彼らがブレーキをかける存在となってしまった。というのも、彼らは平成に入ってからITをはじめとする技術革命についていけず、時代の変化に対応できなかつたのです。これは彼らの成功体験の思考・様式が、新しいものを受け入れがたくした部分もあったと思います。通常ならばそこで世代交代が行われていくのですが、人口が飛びぬけて多いために多数決の論理で社会の中核に続け、それが叶わなかった。こうした団塊の



池永 まず過去にさかのぼって、現在私たちはどのような位置に立っているかを考えることから始めなくてはいいけません。それにはコロナ禍という社会状況は避けて通れないものです。コロナ禍は世界的に「グレートリセット」と位置付けられています。私はこのようにこれまでの社会がリセットされるような事象を「大断層」という言葉で説明してきました。明治維新から数えて約150年後に起こったコロナ禍は、近代以降3度目の大断層であると考えています。先のふたつの大断層は、この連載でもお話しした通り1度目は明治維新、2度目は第二次世界大戦の敗戦です。ただ、このふたつは大断層といってもそれぞれ

■図2: コロナ禍は、近代以降3度目の大断層(リセット)
明治維新・敗戦・コロナ禍という大変革期にいる



コロナ禍を戦後75年の「リセット」と捉えるのか捉えないのか。
コロナ禍での取り組み次第で、コロナ禍後の日本の方向性は大きく変わる。

世代の「適合不全」が会社や組織、ひいては社会を萎縮させたところがあると思います。金澤 「適合不全」は、これまでも池永さんからよく聞かれたキーワードです。社会・市場の実態と、過去につくった制度や仕組み・ルールとが合わなくなっていることと説明されてきました。そしてこれは団塊の世代だけの問題でなく、社会全体が「適合不全」を起し、社会の諸相にさまざまな課題が生じているということでした。池永 そうです。団塊の世代でいえば、彼らが「適合不全」を起こしたのは、地方から東京に大移動して、東京に一極集中したことで、

地方が育んできた文化と乖離してしまったのもひとつの原因だと思っています。社会の急速な成長のなかで過去を振り返ることなく突き進んだことで、過去と分断してしまいました。そのようなことが今、社会全体に起こっていると考えています。ただ、先にお断りしておきますが、これは決して過去、古いものだけが悪いと言いたいわけではありません。過去から現在に流れているものの意味をつかまずに、新しいものだけを取り入れるのに目を奪われたことが問題だと思っております。そうした問題意識のなかから、社会・生活の場に継承されてきた本質を掘り起こし、再起動させることで未来へつなぐ価値創造を目指す「ルネッセ」の方法論を標榜したわけです。「ルネッセ」については、本誌116号から121号まで特集し、展開してきました。金澤 「ルネッセ」の方法論では、今がどうなっているのかを考えると、今だけを見つめるのではなく、過去を振り返りながらその本質を考えることが重要です。本質とは「本来あるもののあるべき姿」と辞書にはあるのですけれど、私は本質とは「価値」と捉えています。つまり、あるべき姿とは、あるべき価値と言ひ換えられると思うのです。過去にあった価値が社会の急速な成長のなかで見失われてしまった。失ってはならない価値が引き継がれていないことが現状の課題であると私なりに理解しています。

れ質が全く異なるものです(図2)。
金澤 これまでのふたつの大断層の質が違うとは、どういうことでしょうか。

池永 まず明治維新では、江戸時代の幕藩武士の体制がリセットされました。そのなかで西洋に人材を派遣し技術を学ばせ、また西洋から技術者を招いて文化や文明を大量に移入したわけです。それもただ移入したのではなく、きちんと消化し日本仕様に翻訳したうえで取り入れ、和魂洋才という明治モデルを確立した。つまり、この時点では本質の部分は過去からちゃんとながっていたのです。これは和魂漢才の語があるように、遣唐使を派遣した奈良・平安時代にも行われ、それ以降も続いた日本的な方法論といえるでしょう。

ところが2度目のリセットにあたる敗戦後の大断層では、先にお話しした通り急速な社会の成長のなかで過去を振り返らずにただ突き進んでしまった。これには、敗戦という辛い苦しい状況を思い出したくないという側面もあったと思います。戦前・敗戦をきちんと総括することがないまま高度成長で成功体験を多く重ねるなかで、自分たちの今の方法論が正しいと陶醉し、外に学ぶ必要はないと慢心してしまっただけ。バブル経済が崩壊し、「失われた30年」の時代を経て、それまでの制度や仕組み、ルールとずれて生じていたものがいよいよ広がり、適合不全となったのです。金澤 それは、先ほど和魂漢才と仰っています。

池永 まさにその通りです。たとえば、若い世代でも旬の料理や旬料理をつくることはできませんが、なぜその料理をこの時期につくるのかは知らない。そこには必然性があるのですが、考えない。物事の文脈や背景を「なぜ？」と問わなくなっている。これはかつておじいさんやおばあさんから意識しなくても伝わっていたことが、核家族化で伝わらなくなったのが大きいと思います。また、町内つながりが強固な時代は、講や祭りといった人が寄り合う場で自然に教わることでできていたが、今はそれも希薄になっています。金澤 家族や社会の形態が変わるなかで、過去の価値が引き継がれていないことに気づくことさえできなくなっているわけですね。我々の年代はまだ感覚的に分かる部分もありますが、若い世代にはそれをどう伝えるか。そう考えると、新しい世代に合った伝え方をどうつくっていくかというの、日本が文化力を取り戻すための大きな課題ですね。池永 そうですね。大事なのは、過去に学びながら今がどうなっているのかを考えると、具体的なことはどうでしょうか。

私たちは現在、どこにいるのか？

金澤 過去に学びながら今がどうなっているのかを考えると、具体的なことはどうでしょうか。

したが、1度目の大断層から敗戦まではあった「和」が、2度目の大断層以後過去を振り返らず突き進んだ結果適合不全になり、「和」がなくなっていくということですか。

池永 そうとも言えるかもしれません。明治期には西洋文化を一度日本の言葉に置き換えて翻訳してから受け入れていたと言いましたが、翻訳にはプラットフォームが必要です。当時のプラットフォームは漢籍なんです。海外の文明・技術の本質をもともと日本人がもっていた概念と照らし合わせ、漢籍に中国文明というプラットフォームにあてはめ翻訳して言葉をつくった。たとえば「写真」という語は「真を写す」ということで、カメラが導入された際にその本質を理解したうえで、言葉をつくっている。すごいすよね。それが敗戦後は、移入したものを咀嚼せずそのまま使ったわけです。現に今、私たちは「プラットフォーム」の語もそのまま使っています。訳せなくなっているんですよね。

金澤 プラットフォームにあてはめて翻訳をすべきところ、そのまま取り込んでしまっていくうちに、かつてもっていたプラットフォームの本質さえも失っているのです。これも文化力が弱くなったためでしょうか。池永 そうですね。むしろ翻訳能力が文化そのものとも言えるでしょう。そういう意味で我々は希薄な文化力しかない状態で、今回のコロナ禍によって強制的に大断層を迎えた

と言えるかもしれません。

金澤 私たちが今立っているところの脆弱さをあらためて確認できたような気がします。これは私たちがそれぞれにこの問題を自分事として捉え、学ばねばならないですね。
池永 その通りですね。日本が適合不全に陥ったのは、何より皆が学ばなくなったことが根底にありますから。

金澤 まず何から始めましょうか。
池永 やはり過去を学ぶことですね。日本人ならば日本史です。それも室町時代以降の日本文化の承継がどのように行われてきたかを学ぶこと。また明治以降の近現代史も振り向かれなくなっています。もっと自分の親、祖父母、さらにその前の世代のことをもっとしっかりと学ぶべきだと思います。もうひとつ大事なのは対話。多様な人たちと対話し、学び、受け入れることです。自分と世代や考え方が異なる人の意見を受け入れられない人が多くなっていますが、多様な考えを受け入れ混ざることが重要です。

コロナ禍後の社会において、 万博はどうあるべきか

金澤 では、近代以降3度目の大断層であるコロナ禍後の社会を私たちはどうしていくべきなのか、またそのなかで行われる大阪・関西万博についてもお考えをお聞かせください。
池永 コロナ禍でオンラインの技術が一気に



金澤 ここまでお話をうかがって、今の私た

の時点ではまだ統合はされておらずバラバラに存在しています。これらを融合して新しい息を吹き込み、新たな価値を創造することで、大阪・関西万博が果たすべき使命が見えてくるように思います。
金澤 「藝」の統合も「ルネッセ」の方法論で進められそうですね。
池永 そうですね。人を中心とした社会の再起動の必要性を強く感じています。

これからのCELに期待する点

進み、テレワークなど新しい生活様式が強制的に始まりました。それでもなお、今の状況が落ち着けば前の暮らしに戻ると考えている人がいます。繰り返しお話ししていますが、コロナ禍前の生活に戻るといことはありません。コロナ禍はオンライン・テレワーク革命であり、その本質は「場」と「時間」の構造の変化です。場所の移動・移動距離性がなくなり、いつでもどこでも仕事ができることで場と時間の概念が変わり、ひいては社会的価値観の変化にもつながると考えています。
金澤 この連載でも、「ITやAIで何ができるか」というような技術開発中心ではなく、「ヒト」を主語として「こんな暮らしや仕事をするためにITやAIをどう使うか」と考えるようになると思います。この3度目の大断層では、戦後の社会的価値観がリセットされ、長くモノづくり一辺倒だったところから、コトづくりに変えていこうということでしょうか。
池永 そうですね。社会的価値観の変化は、働き方、暮らし方、生き方、家族観や未来観も変えていくでしょう。このような時代に行う大阪・関西万博では、やりたい社会とデジタルなどの新たな技術を文化でどのようにいかないか、またそれが問われると思います。大阪・関西で育んできた日本的なモノ・コトに、これからの技術を融合させ、新たなモノ・コトをどう創造するか。そのときに使う技術は

ちにまず必要なのは学ぶことだと痛感しています。それも文脈や意味を捉えることが重要です。どの世代も意欲的に学び、そうした知的基盤をしっかりとつことが、社会を良い方向にもっていくための土台になると思います。最後にこれからのCELに対して期待すること、メッセージなどお願いできますか。

池永 CELはこれまで「豊かな暮らし」「地域・都市・地域の活力・成長」「独創的で持続可能な社会」実現のために、社会への提言活動に取り組んできました。それも、常に20年、30年先の社会がどうなっているかという長期的な視点を持ち、方向性を示してきた。それこそが、CELのあるべき姿、すなわち本質だと思っています。コロナ禍後の社会的価値観となるだろうウェルビーイングについて世間的に広く言われるより早いぶん早くからテーマとして取り上げていましたよね。そうした洞察力をこれからも求めてほしいと思います。生活者視点で、過去から現在・未来の流れをつかみ、社会を読み解くことが重要だと思っています。企業人としてビジネスを経験したからこそ見えてくるものが我々にはあるはずですから。江戸時代の大坂の商人が学びに貪欲であったのは、「どうすればお客さんに喜んでもらえるのか」を意識していたからです。私が大坂の風土と文化を軸に、過去、現代、未来とつなぐ研究をしているベースに

バーチャルだけでなく、新たなリアルと一体化したものでなくてはならないと思います。
金澤 「新たなリアル」とは、新たな人と人との関係といったことでしょうか？

池永 先に、若い世代は節句の料理をつくってもなぜその時期にそれを食べるかは知らないという話をしました。この場合、つくって食べるという行為そのものはリアルなのですが、なぜ食べるのかという必然性がなく食べているので、本質的な部分ではリアルと言えないのではないかと私は思うのです。ですから、ここで言う「新たなリアル」というのは、そうした文脈や背景を知って食べる行為など、本質を理解したうえでの実体験を意味します。新しいというより「真のリアル」といった方がわかりやすいかな。

金澤 なるほど、本質を学んだうえで初めて「リアル」といえるのかもしれないね。ではバーチャルと真のリアルを一体化するとはどういうことでしょうか。

池永 以前、私が考える大阪・関西万博の目指す方向として「『藝』でコロナ禍後の世界を掬う」というテーマを掲げました。ここでいう「藝」とは芸術 (Art)、科学技術・技巧・技術 (Techno)、文化・文芸 (Culture)・芸能 (Amuse) の個々の「藝」、さらに4つを統合したものを指しています。その本質は「JAPAN SENSE (日本性)」です。これを世界に向けて発信していきたい。とはいえ、今

あるものは、やはり営業時代のお客さまとのやりとりです。多様な職種、立場のお客さまとの対話を通じて社会を見てきたことが基本軸にあります。これからも企業内研究所として、「生活者の視点をもって理論と実践活動を組合わせて将来を見通す」という本質を大切にしたいと思っています。

金澤 理論だけでなく実践においても、外部パートナーとのネットワークをもちながら、企業内研究所として、研究活動に取り組んでいくことが必要だと思っています。地域密着企業、地域文化について取り組んできた研究所だからこそ、過去・現在を読み解き、本質を未来へつなぐことができ、それが存在意義でもあると思います。地域に必要なとされる企業であり続けるために、CEL自身も再起動し、その文化をしっかりと受け継いでいきたいと思っています。
池永 これからも期待しています。

池永寛明 (いけなが ひろあき)

大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所顧問。1959年、大阪生まれ。82年に大阪ガス入社後、天然ガス転換部にて人事勤務、営業部門にてマーケティングに関わる。日本ガス協会にて企画部長として、エネルギー・環境制度設計対応を担った。大阪ガス(株)後、北東部エネルギー営業部長、近畿圏部長を経て2016年に同研究所所長に。19年より現職。近著に『日本再起動—パラダイムシフトの群像 Canon』。

金澤成子 (かなざわ しげこ)

大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所所長。1989年に大阪ガス入社後、営業企画、総務業務などを経験し、介護事業会社では人事給与制度改革も実施。直近は、イノベーション推進部署でスタートアップへの出資等全社の新規事業創出のための基盤を構築。2020年より現職。